

会計大学院協会ニュース

No. 6



会計大学院のパブリックアカウンタビリティ

鈴木 豊 Yutaka Suzuki 会計大学院協会理事長

会計大学院紹介

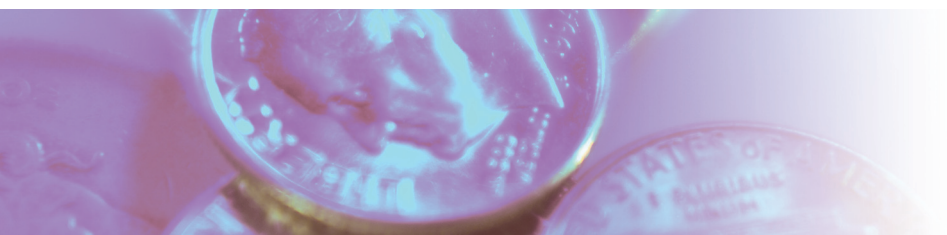
大原大学院大学
甲南大学

会計大学院協会主催「資格・就職支援セミナー」報告

会計大学院の認証評価にかかる活動について

Contents

会計大学院のパブリックアカウンタビリティ	3
会計大学院協会理事長 鈴木 豊	
会計大学院修了生からのメッセージ	4
会計大学院紹介	6
大原大学院大学(大原大学院大学院 会計研究科 会計監査専攻)	
甲南大学(甲南大会計大学院 ビジネス研究科 会計専攻)	
「資格・就職支援セミナー」報告	8
会計大学院協会主催	
アカウンティング・スクール活動報告	9
会計大学院の認証評価にかかる活動について	10
会計大学院協会活動状況(2007.10~2008.3)	11



会計大学院の パブリックアカウンタビリティ

鈴木 豊 Yutaka Suzuki 会計大学院協会 理事長

企業の会計・監査の不祥事やコンプライアンス違反に対して、これを改善するため、国際的な（広義の）会計理念と実務の融合性を目指した教育及びこれに携わる会計プロフェッションの教育と研究を支援するために私共の会計大学院（AS）制度が樹立された。このことは我々の社会の現状を将来に向かって改革・改善するために設置されたものであり、まさに会計に関与する者が基本的に果たさなければならない任務のアカウンタビリティ、そしてそれは公共的、公益的任務を帯びているパブリックアカウンタビリティの履行を意味するものと理解しなければならない。近年の会計に関係する民間企業・個人・公的部門の各機関におけるアカウンタビリティの欠如は、その基にある（私はあえて定義する）パブリックインフォームドコンセントの欠如に原因があると考えられ、そのことが会計に関係するステークホルダーの知る権利（または開示）に対する不十分な対応をもたらしているものであり、これに対応する教育と研究機関が、会計大学院であると考えべきであろう。果たしてこのような社会的要請に会計大学院のパブリックアカウンタビリティは十分に機能しているのだろうか。各ASは、まさにこれにマッチしたカリキュラムのためのハードとソフトの準備を目標として開設したことは間違いのないものである。

ASが目指している教育の主たる対象は、各ASの設立趣旨によって異なるものの次のような

教育と研究にさらに焦点を合わせるべきである。企業の立場に対しては、企業維持、経営者の感覚の保持やコンプライアンスの遵守を、地域社会の立場に対しては、地域環境、地域サービスの質・量の維持、行政・政策の統制を、個人の立場に対しては、個人の生活環境の維持や質・量の改善、生活設計を、国家の立場に対しては、財政、経営の維持と発展、構成各単位の存続と公平性の維持等、これらの基本的・必須的な要件の確立を強力に支援するそのような教育機関でなければならない。これらを達成する教育フレームが、ストック、フロー、コスト、アウトカムの測定とディスクロージャーそしてその信頼性の保持すなわち広義の会計と監査である。

ところでこのようなASの目指している教育内容が社会において理解・認知されているであろうか。AS自体の努力も当然必要であるが、制度的・実体的に不十分であることは否めない。第一に、本来目指すべきコアの目標であった公認会計士資格取得プロセスのASの適応性の不完全性であり、AS修了後の会計プロフェッションを目指す者への就職等の社会の受容力の不十分性である。これによってASは望まれるパブリックアカウンタビリティが十分に果たせていないのが現状である。

これらを打開するには会計大学院協会創設後4年目に入り一つの節目を迎えるに当たり、AS自身のさらに一層の努力及び関係各位のご協力とご支援を希望するものです。

会計大学院修了生からのメッセージ

氏名：鍋谷 鶴継
大学名：北海道大学
修了年度：2007年度
2007年公認会計士試験合格



会計大学院で学んだ感想

大学院の授業では、取り組んだレポート課題、ディスカッション、プレゼンテーション等を通じて、知識をそのまま暗記するのではなく、理論とセットに「理解」するくせがついたと思います。この理解をするくせは、実務で必ず強みになると確信していますし、公認会計士試験においても今後有利になるのではないかと思います。また、受験勉強だけでは触れることのない応用科目（事例研究等）の授業では、実際の企業を対象とした分析を行い、知的好奇心を強く刺激されました。

公認会計士試験合格に向けて取り組んだこと

公認会計士試験に対しては、大学院の授業と並行で受けていた受験予備校のカリキュラムを基礎として勉強を進めました。かといって、大学院の授業を中途半端に済ませていたわけではありません。大学院の授業では会計や監査の学会、または実務で注目されているトピックを取り上げてくれるなど、受験のヒントになる要素がたくさん含まれています。また、公認会計士試験直前は、ヤマとなりそうな分野について教授陣に直接話を伺いに行き、大学院という環境の良さを生かすことができました。

会計大学院在學生へ向けて一言！

公認会計士試験は難しい試験ですし、大学院の授業は必ずしも試験に直結するとは限りません。しかし、せっかく大学院にいるからには院生らしい学習を積み、実務で活躍できる公認会計士を目指すことをお勧めします。

氏名：梅山 大介
大学名：青山学院大学大学院
会計プロフェッション研究科
修了年度：2007年度
2007年公認会計士試験合格



会計大学院で学んだ感想

授業で奥深い基礎理論を学ぶことができたことはもちろんのこと、授業外で、先生方との人間的な付き合いをさせていただきました。会計士としてなができるのかということや、会社を理解するための方法を教えて下さいました。

また、授業形式ではなく、ゼミ形式の授業も多く、先生や学生との議論により、自分の考えを整理して話す力、人の話のポイントをつかむ力が身についたと思います。

公認会計士試験合格に向けて取り組んだこと

理論科目について、理解重視でいきました。具体的には、学習の初期段階では、専門学校のテキストは使いませんでした。基本書と呼ばれる大学教授の方々が執筆された教科書をベースに科目の体系、理論の理解に努め、授業で理解を深めます。次に問題演習を行います（市販テキストでも専門学校でもどちらでも構いません）。その科目について自信がつけたら、専門学校のテキストでキーワード等の暗記をします。理解した内容を記憶しますので、定着も良く、間違っただま記憶することもなくなったと思います。

会計大学院在學生へ向けて一言！

試験勉強の時間も大切ですが、先生方とのかけがえのない（授業・授業外の）時間を大切にしてください。理解しているからといって授業を聞かないのはもったいないです。むしろ、理解した状態で聞く授業の方が実になります。自分の勉強でカバーできなかった部分を補えますし、先生方が本当に伝えたいことをつかめる可能性があるからです。

自分を、先生方を信じて下さい。皆さんにとって良い卒業を迎えられるように頑張ってください。

氏名：岡本 須美子
大学名：早稲田大学
大学院会計研究科

修了年度：2006年度
2007年公認会計士試験合格



会計大学院で学んだ感想

私は会計大学院が創設されたことを機に会計の勉強を始めた早稲田大学大学院会計研究科1期生です。入学当時はゼロに等しいほどの会計の知識しかなかった私でしたが、異なるバックグラウンドを持ち、志を同じくする多くの仲間に出会い、会計を一から学びました。私がとても幸運だったのは、初めて「会計」に向かい合っ、そのスペシャリストを目指したときに、第一線で活躍されるすばら

しい教授陣からの教えを受けられたことです。そして、その教えのもと、同輩たちと時には熱い議論を交わし、その中で培った知識は机上の勉強だけでは得られない「考える会計」でした。

公認会計士試験合格に向けて取り組んだこと

私は大学院の授業と受験予備校を両立して勉強していました。予備校では答練を中心にアウトプットの練習を行い、大学院では授業を通じた理解に努めました。

大学院では「分かっているつもりでいるだけで分かっていないこと」に気づかせてくれるヒントがたくさん隠れています。そこで、授業の中で「なぜか」を常に考えることを心がけました。答えは正しい。でも「なぜか」と問われると、うまく答えられない。そんな問題をひとつひとつ潰していきましました。特に財務諸表論については、担当教授にお願いして、演習問題の添削を定期的にして頂いていました。毎回新たな発見と感動があり、苦手だったはずの財務諸表論が試験直前には得意科目になっていました。

今思えば、大学院と予備校の利点をうまく活かし、「考える会計」を学びながら、着実な試験対策ができたことが合格につながったのではないかと思います。

会計大学院生に向けて一言！

会計大学院で公認会計士を志す方々にとって、大学院と会計士試験の勉強の両立は、かなり大変なことだと思います。しかし、だからと言って受け身の勉強をしているのは会計や税務の面白さは分からないと思います。何かひとつでも、自分の興味あるテーマについて、主体的に勉強することをお勧めします。たとえそれが試験に直結しなくても、そのような知識の蓄積が会計的発想力を養い、本試験で威力を発揮するでしょうし、なによりも将来様々な方面で活躍するための最強の武器になると思います。

氏名：宮城 一郎
 大学名：甲南大学
 修了年度：2007 年度
 就職先：株式会社みなと銀行入行
 2008 年 4 月



氏名：仲町 明紘
 大学名：関西学院大学
 修了年度：2006 年度
 就職先：大阪国税局



会計大学院で学んだ感想

本やテキストでは学べない、ビジネスの現場で使われる会計を学べる点が印象深かったです。実社会では、法律や会計原則がそのまま当てはまる事例は少なく、時と場合によって柔軟に対応していかなければ通用しません。そのために、様々な規定を単に暗記するのではなく、その趣旨を考え、何故そのような規定があるのか？ということを中心に考えるように勉強できたことが良かったです。

就職に向けて取り組んだこと

自分は何をしたいのか、という動機付けをしっかりと考えました。私は会計に携わる仕事をしたいという思いがあったので、金融機関を中心に就職活動をしました。動機付けができていると、企業に対して芯のある志望動機を表現できます。そして、会計大学院がどういう場所で、何を学び、何を感じ、何を学んだかを説明しながら付加価値の高い人間になれたことをアピールしました。

会計大学院在学学生へ向けて一言！

会計士を目指す方も、就職される方も、険しい道のりがあると思いますが、一人でも多くの院生がそれぞれの目標を達成できるように影ながら、そして心から応援しています。

会計大学院で学んだ感想

地方自治体会計や中小企業会計といった公認会計士試験で勉強する以外の内容について学べたのは、新しい発見もあり、とてもためになったと思います。しかし、それ以上に大学院の授業の中でより実践的な会計について学んだことによって、今まで考えなかった新しい道を探すべきかけを与えてもらったと思っています。これが私にとっては最高の勉強になったと思っています。

就職に向けて取り組んだこと

私は大学生の2年目から公認会計士の勉強を始めたため、今まで就職活動の経験がありませんでした。そこで、就職活動にあたっては会計を活かし働ける仕事を中心に探すこととしました。エントリーは200社近い数になり、面接だけで100社程行かせていただき、数社ですが内定もいただきました。しかし、心から行きたいと思える会社とは縁がなかったため他の道を探すこととし、理想とする自分の像に近づく最善の道が国税専門官になることだと考え勉強を始めました。

会計大学院在学学生へ向けて一言！

『新卒』であるか否かは就職活動をするにあたって、まだまだ重要なことだと私は考えています。そこで、もう一度『考える』時間を作っていただきたいです。これは、新しい道を開拓するきっかけになるだけでなく、勉強を続けるにあたってのモチベーションを高めることもできるためです。

大原大学院大学 会計研究科 会計監査専攻

Ohara Graduate School of Accounting



中村 忠 Tadashi Nakamura 会計研究科長

■大学院紹介

大原学園は長く職業会計人を世に送り出してきましたが、2006年4月により高度な職業会計人を養成することを目的として、大原大学院大学を設置しました。

近年、会計の社会的役割や重要性が各方面から広く注目されています。社会のどのようなことにもルールがあり、ルールがそれに関わる人の利益を守り、その分野のさらなる発展を支えています。企業活動でいえば、そのルールを守る人こそが職業会計人であり、その職務を担う人は学術的研究と実務的技能を高度に兼ね備える必要があります。私たちは、こうした職業会計人を養成するための教育を展開しております。

本学は会計研究科会計監査専攻のみを設置し、1学年の定員も30人と比較的少人数のため、学生が密接なコミュニケーションで教授陣や学友と内容の濃い学びの時間を共有できるよう配慮しています。こうした目的を達成するため、カリキュラムの充実を図るとともに、すべての教員についてオフィスアワーを設けて学生の質問・相談に応じ、さらに担任制を敷くことにより、修学指導全般の充実を図っています。また、図書室も会計大学院専用とし、学修に集中できるようにしております。

授業科目は、財務会計系、管理会計系、監査系、法律系、租税法系、経済・経営系、情報・統計系の7つの系で構成され、職業会計人として必要な基本的知識から実践的技能までを修得します。実践的な課題に対応するためには、複数の系にわたる知識が必要となりますが、最新の経済事象、企業活動などを題材としたゼミ形式の授業を導入することにより、知識の活かし方を学びます。

授業科目は、財務会計系、管理会計系、監査系、法律系、租税法系、経済・経営系、情報・統計系の7つの系で構成され、職業会計人として必要な基本的知識から実践的技能までを修得します。実践的な課題に対応するためには、複数の系にわたる知識が必要となりますが、最新の経済事象、企業活動などを題材としたゼミ形式の授業を導入することにより、知識の活かし方を学びます。

本学は、学生が高い理想と心からの熱意とともに2年間、徹底的に学ぶ幸せと充実感を感じて頂けるよう努めてまいります。

■FD報告

会計研究科では、2007年度、FD講習会1回と授業参観2回を実施し教育の改善に努めてまいりました。FD講習会は昨年11月21日に、山田辰巳・国際会計基準審議会（IASB）理事をお招きして開催しました。テーマは「会計基準の国際化と我が国の対応－現状と展望－」です。

本講習会は国際的な職業会計人を養成するために最新の動向を学ぶことを目的としたものですが、学生にとっても貴重な機会となるため聴講を認めました。その内容は国際会計基準審議会の組織に始まり、会計基準統合化の動き、これに関連して我が国とともに米国、欧州、カナダ、中国、韓国、インドの動向など、コンバージェンスの全体像の理解に主眼を置くものでした。



講演終了後、サブプライム・ローンの時価評価、コンバージェンスと税務との関係、包括利益を採用した場合の経営成績の表示などに関する質疑応答があり、有意義なものとなりました。

また、授業参観は春と秋に各1回ずつ行いました。教員が学生とともに授業を聴講し、その後、意見を交わします。

実施しての感想ですが、授業改善だけでなく、他の教員の授業を参観することによって、教員間の相互理解が深まり、連携強化に繋がるとの実感を持ちました。こうしたFDを今後も継続して教育の充実を図ります。



甲南大学会計大学院 ビジネス研究科 会計専攻

Konan Graduate School of Accountancy

河崎 照行 Teruyuki Kawasaki 研究科長

甲南大学会計大学院の目的は、甲南大学の教育理念に相応しい、高潔な倫理観と高度な専門知識を備えた会計専門職を育成することにあります。本会計大学院の特徴を摘記すれば、次のとおりです。

1 徹底した少人数精鋭教育

本会計大学院の第1の特徴は、入学定員30名(収容定員60名)に対し、専任教員14名という、徹底した少人数精鋭教育にあります。1学年で見ると、専任教員1人当たりの学生数が2~3名ということになります。そのため、日常の学習や将来の進路に至るまで、学生の多様な要請に即した、きめ細やかな指導が可能となっています。

2 育成する人材の目標

第2の特徴は、本会計大学院が育成する人材について、「グローバル・アカウンタント」と「ビジネス・ア



カカウンタント」という2つの目標を明確にしていることです。「グローバル・アカウンタント」とは、甲南大学の教育理念に根ざした、高い倫理観を備えた世界に通用する会計専門職の育成をいい、「ビジネス・アカウンタント」とは、甲南大学の教育実績に根ざした、会計マインドを備えIT能力に優れた会計専門職の育成をいいます。前者は専ら監査法人等企業の外部で活躍し、後者は専ら企業の内部で活躍する会計専門職を想定しています。

3 多様な履修モデル

第3の特徴は、学生のさまざまな要請に応じた多様な科目設定と履修モデルを提示していることです。履修モデルは、本会計大学院での履修の指針であり、専任教員によるきめ細やかな指導と相まって、学生一人一人のキャリアデザインを確かなものにしていきます。

4 入学前から修了後の資格取得までの強力なサポート体制

第4の特徴は、入学前教育から資格取得に至るまでのトータルなサポート体制です。本会計大学院では、入学試験の合格発表時点が会計大学院への入学時点と考えています。入学前教育では、大学院での学習がスムーズに開始できるよう徹底した準備教育を行います。また、入学後は、充実したカリキュラムに加えて、課外指導として、公認会計士等現役の職業会計人による特別講師プログラム(講義休止期間も開催)を実施しています。さらに、修了後は、資格取得を一定期間サポートするため、研修生制度を設けています。



「KONAN DREAM」。これが本会計大学院の合い言葉です。高潔な倫理観と高度な専門知識を備えた会計専門職という「夢」を実現する場が、甲南大学会計大学院です。

会計大学院協会主催 「資格・就職支援セミナー」報告

関西大学「資格・就職支援セミナー」について

会計大学院協会主催の「資格・就職支援セミナー」を、平成19年12月15日13時半から関西大学尚文館1階マルチメディアAV大教室で開催しました。このセミナーでは、第一部として、元明治学院大学学長で現公認会計士・監査審査会常勤委員である脇田良一先生をお迎えし、公認会計士試験の実施方法の改善点についてご講演いただきました。ついで第二部では、住友電気工業株式会社経理部長の谷信氏、松下電器産業株式会社グループ採用センター所長の国土真也氏、元大阪府副知事の梶本徳彦氏、関西大学大学院会計研究科の清水涼子教授の4氏によるシンポジウム「会計大学院修了生のキャリア設計」が行われました。当日の参加者は約120名でした。

千葉商科大学「会計大学院修了生のキャリア設計」報告

2008年1月12日(土)、Galleria商. Tokyo(千葉商科大学丸の内サテライト)において、会計大学院協会主催・千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科共催の資格・就職支援セミナーが開かれました。テーマは「会計大学院修了者のキャリア設計」でした。

周知のように、多くの会計専門職大学院が開設されて3年目を迎え、各校ともに第一期生を修了させたところで、あらためて修了者のキャリアをどのように考えるべきかという問題設定です。講師ならびにパネリストに増田宏一氏(日本公認会計士協会会長)、関哲夫氏(新日本製鐵(株)常任監査役・(社)日本監査役協会会長・企業会計審議会委員)、鈴木豊氏(会計大学院協会理事長・青山学院大学会計プロフェッション研究科教授)を迎え、熱心な講演とパネルディスカッションが行われました。各校の期末試験期とも重なった時期ではありましたが、会場は満席でした。

講演では、はじめに増田宏一公認会計士協会会長から公認会計士業界の概況として法定監査等の件数の拡大に対して公認会計士の数が相対的に不足していること。それにもかかわらず金融商品取引法監査などの公認会計士業務が拡大していることが指摘されました。こうした状況下での会計専門家の育成課題として、小中高校生への会計金融教育、大学教育と試験科目、会計専門職大学院との連携、試験制度の見直し、実務補習・継続専門研修のあり方などが検討される必要があるとされました。ついで、関哲夫新日本製鐵(株)常任監査役から、今日の企業監査の重要性の高まりのもとで監査の信頼性を高めるためには、社内の会計専門家が基礎となる正確な会計業務を遂行していることが前提であり、そうした会計専門職が求められていることが強調されました。これを受けて、鈴木豊会計大学院協会理事長から、会計専門職教育のあり方として公認会計士試験等の資格取得支援のみならず、会計プロフェッション市場の多様化、すなわち証券金融業・大企業・中小個人・非営利公的機関・会計教育研修市場で活躍できる人材への教育が必要となっているとの指摘がなされました。さらに、大学院修了後の教育として実務補習や更なる高度な会計専門職教育をどのようにしていくのかという問題提起がありました。講演の後、パネルディスカッションに移り、会場の参加者も交え、今後の会計大学院を考える有意義な討議が行われました。



アカウンティング・スクール活動報告

このページは各会計大学院が行っている活動を紹介し
会員校の今後の教育・研究に資するものです。

2007年度 愛知大学大学院会計研究科FD活動紹介

愛知大学大学院会計研究科では、2006年度に開設してから積極的にFD活動を進めてきましたが、関東地区、関西地区に比べ当地区には会計大学院が少ないこと等から、会計大学院の大先輩である中央大学より冨塚嘉一教授をお招きし、会計大学院の近年の状況と過去の経験を伺い、それを愛知大学で今後生かしていくという趣旨で講演会を開催しました。今回はその状況を簡単にご報告させていただきます。

中央大学のFD活動実施状況について、授業評価はセメスター毎に2回実施しており、実施後、担当教員によるコメントを作成し、学生に公開するというものでした。愛知大学でもほぼ同様の授業評価を実施しています。また愛知大学では学生による授業評価とは別に、ピアレビュー（教員による相互授業評価）を毎学期実施しています。ピアレビューは他の教員の授業を評価することで他の教員の良いところを自分にとり込めるというメリットがあります。また、学生だけでなく教員も授業評価することにより、評価の客観性がより高まるというメリットもあります。こういった情報交換により、相互に教育の質を高められれば会計大学院全体にプラスになっていくと思います。

その他両校が抱える課題として、専門職大学院としてのカリキュラムと資格試験のための学習とのバランス、つまり専門職大学院教育と専門学校教育の役割の曖昧さに起因するカリキュラム上の問題が示されました。その他にも活発な議論が交わされ、参加校にとって有意義な講演会となりました。今後もこういった催しを開催していくことで会計大学院全体の質の向上に繋がればと思います。最後にご多忙の中、名古屋までお越しいただきました冨塚嘉一教授に改めて感謝の意を申し上げたいと思います。

〔今回の催しの概要〕

日時：2007年12月5日（水）16：00～18：00

会場：愛知大学車道校舎 本館1階 第1会議室

参加：愛知大学大学院会計研究科教授会構成員、事務局および会計大学院協会加盟校よりのご参加

2007年度 立命館大学大学院経営管理研究科FD委員会研修会紹介

立命館大学大学院経営管理研究科では、開設と同時に教授会構成教員によるFD委員会を設置し活動を継続してきました。

開設年度後期より、全講義において「講義アンケート」を実施し、担当教員に結果を報告するとともに同委員会における討議資料として活用してきましたが、2年目後期からは「アンケート結果」に対するコメントの提出を担当教員に求めています。2008年度からは「アンケート結果」「担当教員のコメント」「科目ごとの成績評価分布」を学内で公表する予定です。

今後、本研究科においてFD活動を一層豊富に取組むにあたって、本学の「大学教育開発・支援センター」専任教員の木野 茂 教授を講師に招き、FD委員会における『研修会；テーマ「より良い授業をするために」』を去る2月10日（日）開催いたしました。

研修会の冒頭、FD活動の義務化にいたる経緯と社会的な背景が報告され、学部教学と大学院教学における取組みは「研究指導」の部分を除いて本質的な違いがないことが説明されました。

また、教員の意識変化に触れられ、「研究優先」「導入期教育の軽視」「評価基準の非公開」「評価主体として学生を位置づけることへの不信」といった20世紀における教員の意識に少なからず存在した認識が21世紀においては通用しなくなり、もはや「エリート教育」の時代ではない時代認識が語られました。

今回のテーマの参考となる「実践例」や「コース・ツール」など事例は多数存在するが、個々の講義は多様であることから受講生との直接的なコミュニケーションが極めて有効であり、日々の授業改善のためには講義終了後の「アンケート」だけではなく、毎回の「インタラクティブシート」を活用したタイムリーなコミュニケーションが重要であると指摘されました。本学学部における実際のアンケート結果で判明した「問題点」や「課題」も報告され、受講生の意見や要望を講義に反映させることが「理解度」と「満足度」を高めることをデータに基づいて示されました。

最後に「より良い授業をするために」必要な「4つの提案」がなされて研修会を終了しました。

1. 学習意欲の喚起（目標と計画の提示、評価基準の説明）
2. 開講期間中における理解度確認
3. 受講生とのコミュニケーション
4. 適正な成績評価（シラバス上での基準明示と原則不変）

〔今回の催しの概要〕

日時：2008年2月10日（日）15:00～16:30

会場：立命館大学朱雀キャンパス・中川会館3階301教室

参加：立命館大学大学院 経営管理研究科FD委員会構成員・事務局
および会計大学院協会加盟校よりのご参加



会計大学院の認証評価にかかる活動について

—会計大学院評価機構の設置を中心にして—

高田 敏文 Toshifumi Takada 会計大学院協会 副理事長

専門職大学院としての会計大学院は、学校教育法 109 条の 3 及び政令により、5 年に 1 度の認証評価が義務づけられている。会計大学院協会は、その発足当初から認証評価をどのように進めるのかについて喫緊の課題であると認識して、文部科学省の補助金を活用しながら、故加古理事長を検討委員会委員長として、すべての会員校に参加を求めて認証評価基準等の策定作業を進めてきた。会計大学院協会が策定した評価基準等を採用した特定非営利活動法人国際会計教育協会（以下「NPO」と略す）が、平成 19 年 10 月 12 日に文部科学大臣から会計大学院の評価機関としての認証を受けたので、認証評価にかかる活動状況を報告することとした。

認証評価には、大学全体にかかる認証（機関別評価）と専門職大学院にかかる認証（分野別評価）とがある。分野別認証評価機関となろうとする場合には、文部科学省窓口と申請者との間で、申請内容について相当期間にわたる厳しいやりとりがある。NPO の認証申請についても、文部科学省高等教育局企画課から厳しい指導、注文があった。会計大学院協会役員の皆様には、すでにご承知の通り、同申請については、当初、日本公認会計士協会にお願いすることとして、同協会、金融庁との間で折衝を重ねられてきたが、公認会計士法との関係で日本公認会計士協会が認証評価機関となることはできないこととなり、いわば「庇を借りる」形で NPO にお願いした経緯があった。したがって、評価事業自体は、NPO 内部に独立的な組織として「会計大学院評価機構」を設置し、会計大学院協会が策定した評価基準等の諸規程を活用すること、財政的には、日本公認会計士協会による会計大学院評価機構事務局スペースの提供、同協会を通じた大手監査法人からの多額の寄付金により認証評価を実施することとしていたので、その事情を文部科学省企画課には何度も説明した。ほぼ 9 ヶ月間にわたるやりとりの後、中央教育審議会委員会によるヒアリングを経て、平成 19 年 10 月 12 日に認証書が交付された。認証評価の成否は、評価員の質が決め手となる。NPO は、認証後、文部科学省の平成 19 年度委託調査事業費を受けて各種の評価員研修事業を実施した。

会計大学院の認証評価の目的は、悪い点を指摘することにあるのではなく、教育課程等の改善を求め会計大学院の質の向上をはかることにある。すなわち、所定の目標に向かって、当該会計大学院が推進されることが重要なのである。その目標とは、教育課程を国際水準に向上させることであり、この点で会計大学院評価機構が日本公認会計士協会の支援とともに NPO に設置されていることには大きな意義がある。また、専門職の養成を専門職大学院で本格的に実施することとした精神の一つには、当該専門職における職業倫理を確立させることにある。会計分野においては、財務諸表の監査に携わる職業的専門家を養成することとの関連でとりわけ倫理が重視されなければならない。この点で、会計大学院の教員に対する FD は今後ますます重要性が増すであろう。認証評価は、まさに今緒についてばかりであるが、専門職大学院としての会計大学院の質を保証し、向上させるために重要な役割を負っていくことになる。会計大学院協会としても、重大な関心をもって NPO の活動を見守っていききたい。

1 理事・委員長会

- 11月29日 第5回理事・委員長会(会場:関西大学東京センター)
- 2月15日 第6回理事・委員長会(会場:関西大学東京センター)
- 3月29日 第7回理事・委員長会(会場:甲南大学東京事務所)

2 シンポジウム

- 12月15日 関西大学 会計大学院「資格・就職支援セミナー」
- 12月22日 青山学院大学 公開シンポジウム「公認会計士の試験とその職業について考える」
- 1月12日 千葉商科大学 会計大学院「資格・就職支援セミナー」

3 FDセミナー

- 12月5日 愛知大学 2007年度会計大学院FD講演会・座談会
- 2月10日 立命館大学 FD研修会 テーマ「より良い授業をするために」
- 3月12日 早稲田大学 FD講習会(IT教育関連) テーマ「SAP System環境での財務諸表監査および内部統制監査」

4 渉外事項

日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会、金融庁および文部科学省と必要に応じて協議

Books

会計大学院向け
新刊案内

『企業会計基準 完全詳解』 財務会計基準機構 [監修] 企業会計基準委員会 [編]

矢継ぎばやに公表され、施行される会計基準・適用指針等について、体系的に整序し、起草者が詳細な解説を施している。現行の会計制度を学習する際や、公認会計士試験を受験する際の最適のテキスト。会計実務を実践する際に役に立つ。

A5判 上製 442ページ 定価 3,990円(税込) 税務経理協会



会計大学院協会ニュースNo.6 平成20年5月15日発行

理事長校
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

お問い合わせ先

会計大学院協会係(株式会社 税務経理協会気付)
〒161-0033 東京都新宿区下落合2-5-13
TEL 03-3953-3301 FAX 03-3565-3391
<http://www.zeikei.co.jp/kaikei/top.htm> E-mail: kaikei-d@zeikei.co.jp
担当: 峯村・大川

【営業時間: 9:00~17:30(土・日・祝日は休み)】